



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東 大

上場会社名 IDEC株式会社

コード番号 6652 URL <http://www.idec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦

TEL 06-6398-2500

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,519	12.4	864	18.8	816	37.5	511	115.7
23年3月期第1四半期	7,577	69.8	727	—	593	—	237	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 342百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △174百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	16.45	16.41
23年3月期第1四半期	7.63	7.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	37,739	25,106	66.2
23年3月期	37,195	25,255	67.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 24,965百万円 23年3月期 25,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	5.1	1,700	15.6	1,700	37.3	1,000	24.9	32.14
通期	32,500	4.3	3,700	30.4	3,700	42.0	2,200	27.1	70.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社― （社名） 、 除外 ―社― （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

24年3月期1Q	38,224,485 株	23年3月期	38,224,485 株
24年3月期1Q	7,112,830 株	23年3月期	7,112,827 株
24年3月期1Q	31,111,657 株	23年3月期1Q	31,112,548 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	12
(1) 連結業績概要	12
(2) 製品種類別売上高	12
(3) 販売地域別売上高	12
(4) 受注実績	13
(5) キャッシュ・フローの状況	13
(6) 設備投資額	13
(7) 減価償却費	13
(8) 研究開発費	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～6月30日）における世界経済は、引続き中国を中心とするアジア地域経済における高い経済成長に牽引され、総じて景気回復基調で推移しました。一方、国内経済を取り巻く環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災およびその後の電力不足などの影響により生産活動は停滞するなど、不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループの国内売上高は、主力の制御用操作スイッチをはじめとする制御機器製品の需要拡大に加え節電対策ニーズを受け、L E D関連製品が好調に推移したことなどにより、前年同四半期に比べ、7億4千1百万円増収の54億8千4百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。海外売上高は、中国を中心としたアジア地域経済の好調を受け、前年同四半期に比べ、2億円増収の30億3千5百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。その結果、連結全体の売上高は、前年同四半期に比べ、9億4千2百万円増収の85億1千9百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期に比べ、増収効果による利益増により、1億3千6百万円増益の8億6千4百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ、増収効果による利益増や為替差損の減少により、2億2千2百万円増益の8億1千6百万円（前年同四半期比37.5%増）となりました。

四半期純利益は、前年同四半期に比べ、前年同四半期に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことや当第1四半期連結累計期間に計上した新株予約権戻入益により、2億7千4百万円増益の5億1千1百万円（前年同四半期比115.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、81.72円（前年同四半期は92.01円で、10.29円の円高）となりました。

(セグメント別の業績)

【日本】

成長戦略の一環として取り組んでおりますL E D事業の拡大に加え、主力製品である制御用操作スイッチ、端子台、安全関連製品などの制御機器製品群及び制御用周辺機器製品群の需要回復が進んだ結果、売上高は、前年同四半期に比べ、7億9千4百万円増収の60億2千9百万円（前年同四半期比15.2%増）となり、営業利益は、前年同四半期に比べ、7千4百万円増益の4億9千1百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

【北米】

プログラマブル表示器やプログラマブルコントローラなどの制御装置及びF Aシステム製品群が伸張した一方で大幅な円高の影響を受けたことにより、円換算ベースでの売上高は、前年同四半期に比べ、2千8百万円減収の9億2千6百万円（前年同四半期比3.0%減）となりましたが、営業利益は、前年同四半期に比べ、7百万円増益の5千6百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

【欧州】

制御用操作スイッチをはじめとする制御機器製品群や制御装置及びF Aシステム製品群の需要回復が進んだ結果、売上高は、前年同四半期に比べ、1千万円増収の1億6千8百万円（前年同四半期比6.6%増）となり、営業利益は、前年同四半期に比べ、4百万円増益の1千5百万円（前年同四半期比36.3%増）となりました。

【アジア・パシフィック】

販売重点エリアである中国市場において、制御用リレー及び制御用操作スイッチなどの制御機器製品群の需要が好調に推移した結果、売上高は、前年同四半期に比べ、1億6千6百万円増収の13億9千5百万円（前年同四半期比13.6%増）となりましたが、営業利益は、前年同四半期に比べ、1千8百万円減益の2億6千7百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

（製品種類別の売上高）**【制御機器製品】**

日本において、制御用操作スイッチ、産業用L E D関連製品、安全関連製品が大きく伸長しました。また、アジア・パシフィックにおいて、制御用リレー及び制御用操作スイッチが大きく伸長した結果、売上高は、前年同四半期に比べ、5億2千6百万円増収の48億3千5百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

【制御装置及びF Aシステム製品】

国内外において、プログラマブル表示器が伸長しました。また、北米及びアジア・パシフィックにおいて、プログラマブルコントローラが堅調に推移した結果、売上高は、前年同四半期に比べ、5千7百万円増収の10億8千7百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

【制御用周辺機器製品】

主として日本において端子台及びスイッチング電源が大きく伸長した結果、売上高は、前年同四半期に比べ、1億4千6百万円増収の14億1千9百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

【防爆・防災関連機器製品】

国内プラント需要の低迷があったものの、顧客対応力の強化及び海外規格適応製品の投入等により、売上高は、前年同四半期に比べ、5千4百万円増収の2億9千万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

【その他の製品】

主として日本において、コンビニエンスストアをはじめとする店舗照明やオフィス照明に利用される商業用L E D関連製品が伸長した結果、売上高は、前年同四半期に比べ、1億5千7百万円増収の8億8千6百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より5億4千3百万円増加し、377億3千9百万円となりました。これは、主に現金及び預金が8億5千7百万円減少したことと、投資その他の資産のその他に計上していた保証金が5億1千4百万円減少した一方で、建物及び構築物と土地が21億3千8百万円増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末より6億9千2百万円増加し、126億3千2百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が8億8百万円、賞与引当金が3億4千2百万円、預り金が1億2千2百万円増加した一方で、未払費用が5億3千3百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、主に為替換算調整勘定のマイナス残高が1億4千3百万円増加したことにより、前連結会計年度末より1億4千8百万円減少し、251億6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より8億5千7百万円減少し、67億8千1百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億5百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が8億4千5百万円となったことや仕入債務が8億1千3百万円増加した一方で、法人税等の支払により1億8千万円を支出したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億3千6百万円の支出となりました。これは主に、敷金及び保証金の返金により6億円の収入となった一方で、有形固定資産を取得したことにより22億2千7百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千5百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払により4億6千6百万円を支出したことと、リース債務の返済により4千7百万円を支出したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日付「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」からの変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、7円61銭であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,139	7,281
受取手形及び売掛金	5,757	5,570
商品及び製品	3,667	3,608
仕掛品	685	925
原材料及び貯蔵品	1,983	2,019
繰延税金資産	680	483
その他	399	584
貸倒引当金	△34	△37
流動資産合計	21,278	20,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,580	5,190
機械装置及び運搬具（純額）	889	836
工具、器具及び備品（純額）	468	456
土地	4,406	4,934
リース資産（純額）	390	375
建設仮勘定	2,932	2,848
有形固定資産合計	12,667	14,641
無形固定資産	599	559
投資その他の資産		
投資有価証券	878	823
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	754	777
その他	1,127	613
貸倒引当金	△114	△117
投資その他の資産合計	2,651	2,101
固定資産合計	15,917	17,302
資産合計	37,195	37,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,049	4,857
短期借入金	2,498	2,498
リース債務	162	154
未払法人税等	259	204
未払金	505	521
未払費用	1,203	669
預り金	1,426	1,549
賞与引当金	—	342
その他	48	41
流動負債合計	10,153	10,840
固定負債		
リース債務	279	267
退職給付引当金	1,367	1,385
役員退職慰労引当金	57	57
資産除去債務	81	81
固定負債合計	1,786	1,791
負債合計	11,940	12,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,690	9,690
利益剰余金	13,786	13,831
自己株式	△6,395	△6,395
株主資本合計	27,138	27,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25	△59
為替換算調整勘定	△2,014	△2,158
その他の包括利益累計額合計	△2,039	△2,217
新株予約権	65	42
少数株主持分	92	99
純資産合計	25,255	25,106
負債純資産合計	37,195	37,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	7,577	8,519
売上原価	4,152	4,744
売上総利益	3,425	3,775
販売費及び一般管理費	2,697	2,910
営業利益	727	864
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	5	2
持分法による投資利益	—	6
受取賃貸料	21	22
助成金収入	0	—
その他	15	18
営業外収益合計	45	54
営業外費用		
支払利息	17	15
持分法による投資損失	1	—
為替差損	127	66
減価償却費	11	12
その他	22	8
営業外費用合計	179	102
経常利益	593	816
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	0	—
新株予約権戻入益	—	28
特別利益合計	0	28
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156	—
特別損失合計	156	0
税金等調整前四半期純利益	437	845
法人税、住民税及び事業税	149	131
法人税等調整額	39	193
法人税等合計	188	324
少数株主損益調整前四半期純利益	248	520
少数株主利益	11	8
四半期純利益	237	511

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△34
為替換算調整勘定	△411	△144
その他の包括利益合計	△423	△178
四半期包括利益	△174	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△181	333
少数株主に係る四半期包括利益	7	8

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I. 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	5,235	955	157	1,229	7,577
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,018	19	0	714	1,752
計	6,253	975	157	1,943	9,329
セグメント利益	417	48	11	286	762

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	762
セグメント間取引消去	△34
四半期連結損益計算書の営業利益	727

II. 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	6,029	926	168	1,395	8,519
セグメント間の 内部売上高又は振替高	957	17	0	582	1,557
計	6,987	943	168	1,978	10,077
セグメント利益	491	56	15	267	831

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	831
セグメント間取引消去	33
四半期連結損益計算書の営業利益	864

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成23年7月28日に、国内事業拠点再編の一環として土地を譲渡しております。その概要は次のとおりであります。

所在地	大阪府大阪市淀川区
引渡日	平成23年7月28日
譲渡価額	909百万円
敷地面積	2,947㎡

4. 補足情報

(1) 連結業績概要

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	7,577	169.8	31,159	138.8	8,519	112.4	32,500	104.3
営業利益	727	—	2,837	—	864	118.8	3,700	130.4
経常利益	593	—	2,605	—	816	137.5	3,700	142.0
当期純利益	237	—	1,730	—	511	215.7	2,200	127.1

(2) 製品種類別売上高

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
制御機器製品	4,308	168.9	17,366	136.2	4,835	112.2	17,900	103.1
制御装置及び F Aシステム製品	1,030	182.3	4,437	158.4	1,087	105.6	4,550	102.5
制御用 周辺機器製品	1,273	156.6	5,315	132.7	1,419	111.5	5,350	100.7
防爆・防災 関連機器製品	235	116.1	1,258	130.5	290	123.1	1,300	103.3
その他の製品	729	221.8	2,781	144.6	886	121.5	3,400	122.3
合計	7,577	169.8	31,159	138.8	8,519	112.4	32,500	104.3

(3) 販売地域別売上高

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	4,742	177.3	19,910	139.5	5,484	115.6	20,500	103.0
海外売上高								
北米	948	124.1	3,735	114.2	920	97.1	—	—
欧州	593	176.7	2,539	160.7	624	105.3	—	—
アジア・ パシフィック	1,270	187.1	4,895	150.4	1,469	115.6	—	—
その他の地域	22	261.7	78	121.6	21	92.6	—	—
海外売上高 計	2,834	158.6	11,249	137.7	3,035	107.1	12,000	106.7
合計	7,577	169.8	31,159	138.8	8,519	112.4	32,500	104.3

(4) 受注実績

(単位：百万円、%)

	平成23年 3 月期				平成24年 3 月期			
	第 1 四半期 受注高	前年 同期比	第 1 四半期 受注残高	前年比	第 1 四半期 受注高	前年 同期比	第 1 四半期 受注残高	前年比
日本	5,583	—	2,829	—	6,465	115.8	3,274	115.7
北米	1,017	—	201	—	870	85.5	110	55.0
欧州	184	—	125	—	176	95.7	143	114.6
アジア・ パシフィック	1,494	—	1,597	—	1,479	99.0	1,560	97.7
合計	8,280	—	4,753	—	8,991	108.6	5,089	107.1

(5) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成23年 3 月期				平成24年 3 月期			
	第 1 四半期 会計期間	前年 同期比 増減	第 1 四半期 累計期間	前年比 増減	第 1 四半期 会計期間	前年 同期比 増減	第 1 四半期 累計期間	前年比 増減
営業活動によるキ ャッシュ・フロー	231	589	231	589	1,405	1,173	1,405	1,173
投資活動によるキ ャッシュ・フロー	△291	△40	△291	△40	△1,636	△1,344	△1,636	△1,344
財務活動によるキ ャッシュ・フロー	△362	△1,094	△362	△1,094	△515	△152	△515	△152
現金及び現金同等 物期末残高※	6,023	△924	6,023	△924	6,781	758	6,781	758

※平成24年 3 月期第 1 四半期会計期間及び第 1 四半期累計期間の現金及び現金同等物残高には、貸借対照表の現金及び預金に含まれております定期預金 5 億円を含んでおりません。

(6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	平成23年 3 月期				平成24年 3 月期			
	第 1 四半期	前年 同期比	通期	前年比	第 1 四半期	前年 同期比	通期予想値	前年比
連結	385	138.4	1,712	45.3	2,269	588.6	3,200	186.8

(7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	平成23年 3 月期				平成24年 3 月期			
	第 1 四半期	前年 同期比	通期	前年比	第 1 四半期	前年 同期比	通期予想値	前年比
連結	284	96.2	1,227	90.2	304	107.2	1,300	105.9

(8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	平成23年 3 月期				平成24年 3 月期			
	第 1 四半期	売上比	通期	売上比	第 1 四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	511	6.8	2,136	6.9	626	7.3	2,200	6.8